

ニューカマー外国人の子どもたちをめぐる 環境の変遷

— 経済危機後の変動期に焦点化して

Transition of the Environment Surrounding Newcomer Children in Japan: Focusing on the Period after the Economic Crisis

山野上 麻衣*
YAMANOUE Mai

The global economic crisis in 2008, known as the “Lehman’s Shock,” affected migrant workers in Japan, especially Nikkei Brazilians, many of who worked for automobile industry. One third of the Brazilian population in Japan returned to Brazil. However, following the gradual recovery of Japanese economy, the memory of the years after the crisis seems to be fading away.

Through interviews to school teachers and NPOs supporting migrant children, this article tries to illustrate aspects of the change in the environment surrounding newcomer children in the period after the Lehman’s Shock, and the effect of the changes to migrant children’s schooling.

First apparent change is the diversification of the newcomer children population. Many Brazilians returned to Brazil, but Filipinos start arriving at the same time, filling in the gap for the labor requirement. And although called “newcomer,” many of the children are now born in Japan, also between parents of different nationalities such as Brazilian and Filipino. Secondly, right after the Lehman’s Shock, many migrant families could not afford food, clothing, or even shelter. The interviewees indicate that this situation has changed around 2012. However, this does not mean that they are earning as much or as stably as the days before the Lehman’s Shock. The families are still assumed to live in relative poverty.

Even in this context, migrant children’s high school entrance rate is rising. Accumulation of resources can be pointed out as the background. Both inside and

*一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

outside schools, systems to support migrant children is rapidly being developed. There is more information in the ethnic communities than before.

However, although high school entrance rate has risen, many migrant children are dropping out from high school at the same time, which suggests that we need to continue on seeking ways for equity in education.

1. はじめに

1-1. 問題の所在

「リーマンショック」と呼ばれた2008年の世界経済危機発生から7年が経過した。この経済危機は特にブラジル人をはじめとする在日南米人を集中的に直撃したと言われている[稲葉・樋口2013]。筆者は経済危機以前から静岡県浜松市にて主にブラジル人の子どもの就学支援・学習支援を行ってきたが、経済危機後の混乱の中翻弄される子どもたちや保護者への支援にも多く携わった。経済危機の影響がもっとも強く感じられた時期(主に2008年12月から2009年3月)の状況は以下のようなものであった。

借り上げ住宅を出て行けと言われた。あるいは、どう考えても家賃があと一ヶ月しか払えない。食べるものにも困り、新入学なのに、体操服やピアノなど学用品がまったく買えず、学区には外国人は自分たちだけで、「買えないなんて、日本人の先生方には恥ずかしくてとても言えない、誰にも相談できなかった」と泣く母親。学校給食しか食べるものがない子どもたち。中学生で来日し、クラスメートからの過酷ないじめに耐えながら、高校進学を夢見てがんばってきた子が、「私、高校行くのやめる。お父さん仕事なくて、制服だって買えないし」と言い出す。中学生が、卒業を間近に控えて「もう学校行かずに働く。オレは食べてもいいけど、赤ちゃん¹の食べるものがないもんで」と仕事のない親の代わりに働くとする[山野上2010: 73-74]。

経済危機発生後、在日ブラジル人の3割から4割が失業したと言われる[稲葉・樋口: 2013]²。仕事を失うのみならず、職住がセットの派遣・業務請負契約の場合、失業は即住居を失うことを意味する場合が多い。失業した人々(東海地方においては主に南米系外国人)が住む場所がない状況下で行政が団地の空き部屋を開放する等の施策を打ち、また教会やブラジル人当事者団体などでの食糧配布等の支援活動も開始され、衣食住が満たされないという極度の不安と混乱は徐々に収束していった。しかしブラ

ジル人学校からは子どもの流出が相次ぎ、公立学校の子どもたちも生活は苦しく、友人が次々に帰国する中で次は自分かと落ち着かず、学校現場には混乱が続いた。

このような状況を受け、2009年度の半ばから緊急的な対策として文部科学省の抛出により「定住外国人の子どもの就学支援事業」(通称:虹の架け橋事業)が開始された。筆者は国際移住機関(IOM)駐日事務所において2010年4月より最終年度である2014年度まで本事業を担当した³。本事業は経済的な事情で学校に通えない外国人の子どもが就学できるようにすることを目的として実施された。筆者は別稿にて、ニューカマーの子どもの教育問題を親の労働問題や貧困の視点からも捉え、不就学問題を社会的排除[岩田2008]の分析概念を用いて論じた[山野上2010]。本事業についても、経済危機を受けての緊急経済対策という性格を踏まえると、親の労働問題や貧困問題の視角から子どもの置かれた状況を捉える視点が必要と考える。しかし、本事業については専ら日本語教育等のための「資金源」としての性格しか論じてこられず、経済危機が子どもたちに及ぼした影響は語られてこなかった。

経済危機を経たいま、外国人の子どもたちの置かれた状況はどのように変化しているのか。その状況の中で子どもたちの育ちや学びを支えるためにどのような支援が必要なのか。これが本稿の主要な問題関心である。これを受け、本稿の目的を以下2点に設定する。第一に、経済危機後に日本で暮らす外国人の生活をめぐる変化の諸相を捉えること、第二に、子どもの就学の動向にこれらの変化がどのように連関しているかを明らかにすることである。

1-2. 先行研究

南米系外国人への経済危機の影響が論じられる際には、当然のことながら失業問題・労働問題として扱われることがほとんどである[丹野2009、明石編2011、稲葉・樋口2013など]。この間、注目される二大現象は失業とそれに伴う帰国だった[樋口2010など]。研究の視点としては労働問題や大量の帰国者を出したことについて国としての移民政策や地方自治体における「多文化共生施策」の在り方について検証を試みるものが見られたほか[樋口2010、山本2011など]、インフォーマルなネットワークの弱体化、在日ブラジル人社会の「分断」等、ブラジル人コミュニティの動向についての把握を試みたもの[山本2011]や、日本に残るブラジル人の生活実態を明らかにすることを目指したもの[山本・松宮2011]がある。

生活基盤の崩壊や、帰国するか否かへの迷いなどの現実があったとするならば、そこで暮らす子どもたちにも当然何らかの影響があったものと考えられる。その一端は経済危機の影響を受けつつも日本に留まったアルゼンチン出身家族を描いた稲葉・樋

口の論考からも読み取れる[稲葉・樋口2012]。この間の子どもの教育に焦点化した研究は、経済危機後のブラジル人学校の苦境を伝えるもの[拝野2013]、経済危機を受けてブラジルに帰国した子ども・若者たちのその後の状況を伝えるもの[ハヤシザキ他2013、児島2011、山本2012など]がある。しかし経済危機の影響を受けた子どもたちのうち、日本に残った(あるいはその状況下で新規来日した)子どもへの影響に焦点化したものについては管見の限り研究成果が見当たらない。時がたつにつれ暗黙のうちに、すでに経済危機の影響は完全に収束し、日本で暮らす外国人の子どもたちは経済危機以前と同じ状況に戻ったと推量されているのだろうか。

「問題の所在」でも述べたように、筆者はまさに経済危機対策とされる外国人の子どもの教育支援事業に携わってきた。その中で、前述したように確かに子どもたちが衣食住に事欠くような極度の混乱や貧困状況は改善してきた感触はある。しかし、本稿で記述していく通り、2007年以前の状況に戻ったかと言われるとそのようなことは決してなく、やはり経済危機を境に時代が変わったとしか言いようのない変化があるように思える。ただし、子どもの貧困にかかわる研究は経済危機以前から急速に蓄積が増え始めている[青木2003、岩川・伊田2007、山野2008、阿部2008など]。日系人の大量失業の本質的な問題は経済危機ではなく日本の非正規雇用全般に関わる問題であるとする主張もある[丹野2009]。変化は水面下で進んでおり、それが経済危機後の外国人において集中的に顕在化したものと考えれば、経済危機後の数年間に「表面化」した現象は、「収束」したのではなく、再び水面下に潜り進行している可能性もある。そうであるとするならば、その状況を可視化していく必要がなおさらあると言えるだろう⁴。

1-3. 方法

本稿の目的について検討するため、法務省の諸統計、地方公共団体が公表している調査結果等、各種公的データを使用するが、本稿の目的に沿って利用可能な公的データは限られており、先行研究も少ないため、外国人の子どもの教育支援者を対象にインタビューを行うことで状況の把握を試みた。インタビューは2014年11月から12月にかけて、日本でブラジル人が最も多く居住する愛知県で、外国人が特に集住する5地域において5件行った。

インフォーマントとしては学校の内外を問わず経済危機以前から外国人の子どもの教育に携わっている支援者に個別にインタビューを依頼した。5人とも各地域における外国人の子ども支援のキーパーソンであり、子どもたちや保護者と多面的な関わりを築いている。インフォーマントは全員日本人であるがBさんからEさんはすべてポ

ルトガル語ないしスペイン語を話す。インタビューはそれぞれ1時間から2時間程度、半構造化面接を行った。基本的な質問項目としては、経済危機の頃を振り返り、その頃子どもたちがどのような状況にあったか、そして現在に至るまで生活状況や子どもたちの就学の動向にどのような変化があったかというものである。経済危機以前から外国人の子どもに関わってきた人には、経済危機以前と現在を対比しての変化についても尋ねている。インフォーマントのプロフィールや活動地域の外国人人口、及び総人口に占める外国人の比率については次に掲げる表1の通りである。

表-1：インフォーマントのプロフィール及び活動地域の外国人人口一覧⁵

	現在の職務・活動	現在の職務・活動開始時期	活動地域	外国人人口(比率) (上段2008年末、下段2014年6月末)
Aさん	公立学校の巡回指導員 (初期日本語指導中心)	2006年	A市	20,457 (5.5%) 14,341 (3.8%)
Bさん	公立学校の初期指導教室 指導員	2009年	B市 ⁶	5,827 (5.6%) 6,009 (3.6%)
Cさん	公立小学校教諭(全校児童約 300名、6割が外国ルーツ)	2009年	C市	4,517 (6.8%) 4,357 (6.4%)
Dさん	NPO (主に放課後学習支援・ 居場所づくり)	2008年	D市 F区	7,801 (5.1%) 7,101 (4.8%)
Eさん	NPO (主に不就学支援・居場 所づくり)	2003年	E市	16,773 (4.1%) 14,198 (3.4%)

インフォーマントは各地域において外国人の子どもの状況に精通した人物であるが、もちろん各地域のすべての外国人の子どもと網羅的に接しているわけではない。Aさん、Bさんについては公立学校内において「日本語指導が必要」とされる小中学生を基本的に対象としている。Cさんは小学校教諭として、自校に通う子どもたち、中でも担当する学年の状況を集中的に把握する立場にある。DさんとEさんは地域における居場所づくりや学習支援を行っている。また、厳密に経済危機以前から現在まで完全に同じ立場で活動しているのはAさんとEさんのみであり、経済危機前後の比較というよりは、危機発生後今日に至るまでの変化の叙述が中心となった。

これらはもちろん愛知県ないし当該地域の動向を量的に把握するものとはならない。また、この間の社会的な変化が就学動向にどのように影響したかを把握するという目的のためにはブラジル人学校関係者や保護者へのインタビューも本来必要であるが、今回は日程的に叶わなかった。そのため、結果として日本での定住志向の強い家庭の子どもや、公立学校への就学・進学を前提とする傾向の強い子どもを対象とする支援者のみから話を聞くことになった。しかし、各地域で外国人の子どもの教育実践の中心となる人々の声を集めることで、支援者の視点から見える子どもたちや保護者

の状況やその変化を一定程度把握できると考えられる。

2. 変化の諸相

2-1. 人口動態の変化

(1) 全国の外国籍人口の推移⁷

経済危機後の人口動態の変化を検討するにあたり、まずは全国の外国人の数の動向から確認していく。周知の通り、ブラジル人の急激な増加は1990年の出入国管理及び難民認定法改定から始まったことである。その後順調に増え続けたブラジル人は経済危機を機に急減した。全国的には2012年末にそれまで中国、韓国・朝鮮について3位だったブラジル国籍者数が4位になり、かわってフィリピンが3位に浮上している。その後今日に至るまでブラジル人は減り続け、フィリピン人がブラジル人よりも多い状態が続いている。なお、同じく2012年末にはペルー人は5位から6位になり、ベトナム人が5位となっている。

(2) 愛知県の外国籍人口の推移とブラジル人の「永住化」傾向

次に、今回の調査地である愛知県の経済危機後の外国籍人口推移についてみていくこととする。愛知県における外国人登録者数上位5位までの国籍につき、登録者の推移を【図1】にまとめた。

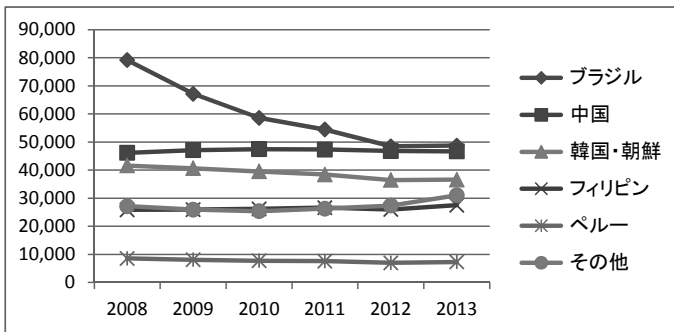


図-1：愛知県の外国籍人口上位5か国の登録者数推移 2008年-2013年

愛知県においては全国的な動向と同じく、1990年以降に増え続けたブラジル人は2008年をピークに減り始めるが、2012年には下げ止まる。2013年においてはブラジル人が48,730人であり、中国人46,680人との差は縮まりつつあるものの、全国的な動向と大きく異なりブラジル人が外国籍の中でもっとも多い状態が続いている。フィリピン人は増加傾向ではあるが、愛知県においては2013年の数字でブラジル人48,730人に対して27,519人と6割程度である。

インフォーマントの活動地における外国籍人口の動向については、経済危機直後でもまだ影響が強く出ていなかった2008年末には、いずれの地域も外国籍といえばブラジル人が最多であり、中でもC市69.2%とA市61.1%は際立ってブラジル人比率が高い。しかしいずれの市においても、2014年6月のブラジル人口は2008年末の数値よりも減少している。ブラジル人比率の減少幅がもっとも大きいのはB市であり、58.0%から41.5%へと減少している。その他の市では10ポイント前後の減少となっており、その分増えているのは概ねフィリピン人と中国人である。

なお、愛知県が作成している「あいち多文化共生推進プラン」(2013年改訂)においては、経済危機後の変化として、国籍の「多様化」と「永住化」傾向あげられている。国籍の多様化については、ここまで見てきた通りであるが、「永住化」については以下のように説明されている⁸。愛知県全体でみると、ブラジル人の在留資格については2006年末で「定住者」が47%、「永住者」が33%であったのに対し、2011年末には「定住者」は27%に減り「永住者」が64%に増えている[愛知県2013:45]。つまり、経済危機によりかなりの数のブラジル人が帰国したが、日本に残ったブラジル人については、この間在留資格を「永住者」に切り替える人々が多かったということが推測される。

(3) 愛知県のブラジル人の子どもの数の推移

帰国ラッシュはリーマンショック直後。ブラジル人学校の子どもが、子どもだけ帰られることが多かった。親がクビを切られて、失業保険で食いつないで仕事を探す間の生活費や学費が払えないということで。(帰国が決まった)子どもがその辺の部屋の隅で泣いていた(Eさん)。

リーマンショックの後、子どもたちはバタバタと帰って行った。引っ越しも多かった。仕事を求めて引っ越す場合もあるし、家賃が払えないので安い住居を求めてという理由もある。親が職場で「来週から来なくていい」と言われて仕事がなくなる。ある日突然さよならも言えず、いなくなる子どもたちがたくさんいた(Aさん)。

経済危機後の子どもたちの移動につき、支援者の目にはこのように映っていた。2008年の5歳区切りの各年齢集団が5年後に残留している比率を出してみると、愛知県においては2008年に0歳から4歳だったブラジル人の子どもは、5年後の2013年には62.9%しか残っていない⁹。2008年に5歳から9歳だった子どもは61.5%とさらに残

留率が低く、ほぼ4割が帰国または転居によりいなくなったことになる。2008年に10歳から14歳だった子どもは他の年齢に比べて残留率が高く67.1%だが、それでも3割強がいなくなっている。指導者の目から見て子どもたちがバタバタといなくなったと感じられるのがもっともな数値と言えよう。

(4)多様化の進む子どもたち

しかし一方では、「ブラジルの子どもたちは帰るが、同時にフィリピンの子がどんどん来る」(Aさん)。フィリピン人の増加については、Dさん以外全員が実感として語っている。Aさんの言う通り、ブラジル人が減少しているにもかかわらず、愛知県の公立学校に通う外国籍児童生徒の総数は経済危機後もほぼ横ばいである¹⁰。なおAさんによるとA市の公立小中学校に在籍する外国籍児童生徒は2014年9月の数字でブラジル人が45%、フィリピン人は14%であるが、28%いる「二重国籍」という分類の子どもはほとんどがフィリピンルーツの子どもと推定されているという。

ここからは、研究上も実践上もこれまで長く想定されてきた「義務教育年齢期に来日した特定のルーツをもつ子どもたち」に該当しない子どもたちの増加について検討を加えることとする¹¹。

今は中高生の親は40代、小学生の親は30代。小学生の親の中には、日本で中学校を出た人もいる。日本での生活が長い親の子どもは、ブラジルのことはよく知らない。とくに保育園の子どもはそう(Dさん)。

日本生まれの子どもが多い。南米系はほとんどそう。新規来日は主にフィリピンの子。フィリピンの子どもは、母国できちんとした教育を受けて来日する子どもがいるが、ブラジル人は今は「星になれる子」がない(Cさん)。

近年相次いで指摘されることだが、「日本生まれ」の子どもたちが増えてきているという状況がここで語られている。このような日本生まれの子どもたちは「見えにくい子ども」などと言われるが[渋谷2013]、Cさんの所属する小学校では下で述べるように入学時から一人一人を見て対応しようとしている。それでも積み重なっていく子どもたちの困難は、学校の支援不足だけでは片づけられない。

また、これまで述べてきたようにフィリピン人が増えてきたという状況もあり、人口構成的には確実に「多様化」が進んでいると言われる。しかしその多様化は単純にある国籍を有する人々が増えるということだけではない。

(一見)「国籍不明な人」が多い。ブラジル人とフィリピン人の国際結婚も増えた。子どもの国籍だけを見て就学案内を出すと、子どもは日本国籍でも親は日本語ができないこともあり、適切な多言語案内が出せない。学校では、子どもの国籍・家庭内言語・子どもが一番得意な言語をセットで聞いている。この3つが一致しない子どもが多いので、全部聞かないと教育方針が立てられない(Cさん)。

「国籍不明」という表現は、たとえばブラジル人とフィリピン人の間に日本で生まれ、子どもがもっとも得意とする言語は日本語というようなケースを想定している。さらに、離婚・再婚を繰り返すため余計に家庭内で言語や国籍の状況がわからなくなるとの事情が語られた。もはや「ニューカマー外国人」とも「ブラジル人」「フィリピン人」とも一括りにできない次元で多様化が進んでいることがうかがえる。

2-2. 経済状況・生活状況の変化

(1) 経済危機以前の暮らし

ここからは経済状況・生活状況の変化について記述していく。まず、経済危機以前のブラジル人の暮らしは身近で暮らしていた支援者に以下のように記憶されている。

レクサスの新しいモデルの発売日にシャコタンで走るような人が昔はいた。家電も新しいモデルが出たらとりあえず買って、使えるものも捨てる(Eさん)

子どもたちは、以前はカポエラや公文など、いろいろやっていた。…ブラジル人の生活は、以前は一戸建てに暮らし、なんにしてもいいものをもっていった。週末は家族でキャンプとか、盛大な誕生日パーティーを開くとか。(Aさん)。

丹野は日本とブラジルにまたがる「国境を越える雇用システム」の中で、「労働市場は明確な目的志向をもったデカセギ労働者より、即自的な消費を楽しむような労働者を求めるようになった」ことを指摘する[丹野2007:78]。また、生産調整に合わせて月収が10万円程度から40万円程度を乱高下する様子を「ジェットコースター賃金」と描写し、計画性を持とうにも持てない「不安定な雇用環境・収入状況の中で何かを残そうとした結果として」、「モノが買えるときに買う」という行動が現れることを指摘する[丹野2013:225-227]。まさに2人のインフォーマントから指摘されているのはこのようなお金の使い方であろう。このように変動の激しいものであっても、経済危機以前のブラジル人は、夫婦共働きで長時間残業をこなすことで一定の収入を得てい

たと言われる(図2も参照)。最盛期には日本に100校とも言われるブラジル人学校が存在していたことから、子どもを月額3～5万円かかると言われるブラジル人学校に通わせることが可能な収入を得ていた世帯が多かったということが推測される。

(2) リーマンショックの衝撃とその後の変化

このように傍目にはぜいたくとも映っていたブラジル人の暮らしは、経済危機によって大打撃を受ける。南米人の雇用は自動車産業を始めとする製造業に集中し、特定の産業に偏っていることが経済危機において大量失業を引き起こした原因だと樋口は指摘する[樋口2010]。冒頭でも述べたように、経済危機の直後はブラジル人が集住する地域においては失業者があふれ、保護者の不安定さを受けて子どもの世界でも混乱が続いた。それぞれの地域で活動してきたインフォーマントは経済危機直後の2008年から2009年を振り返り、活動を通して見える当時から現在(2014年)への外国人の経済状況や生活の変化についてこのように語る。

開講当時(2009年)を振り返ると、給食費が支払えない家庭が多かった。ノート1冊買うのも大変という家庭もあった。今はノートやファイル、体操服などもそろえられるようになっている(Bさん)。

(住居を失った人たちが押し寄せたため)団地の一室(一世帯用の間取り)に4世帯暮らしていたりして、子どもたちは落ち着ける場所がないので夜まで出歩くようになる。…ブラジル人のホームレスもこの団地内に5人ぐらいいた。…パン一斤だけを家族4人で一週間食べるというような(食べ物のない状況があった)…(教会で)今も土曜日に炊き出しをやっているが、来るのは日本人のホームレスだけ。(Dさん)。

リーマンショック後は、3年ぐらいは生活が厳しい人が多かった。家族の誰かが生活保護や子ども手当を受けることで食いつなぐような状況があった。2012年頃からは、いろんなところで働き始めた。小売りもあるし、自動車以外の製造業もある(Eさん)。

ここで共通に語られている内容を整理しておくと、第一に経済危機後の生活はノート1冊も買えず食べ物にも困る、極めて厳しいものであったということである。今回の調査ではないが、2009年の愛知県では住居を失い「子どもを連れて車の中で生活」

せざるを得なかった状況も語られている¹²。一方で、第二点目として、そのような状況は落ち着いてきており、現在は当時に比べると仕事があり、少なくとも食べ物に事欠くような生活はしていないということである。

(3)見えづらい貧困へ

これまで見てきたように経済危機直後の数年間よりは生活が落ち着いてきたとの見方は一致しているが、それでは生活は経済危機前の通りに戻ったのかということそうではない。

いまは条件が悪い中で低値安定。(南米系の人向けの求人雑誌をめくりながら)時給900円なんて、昔では考えられない(Eさん)。

日本の学校に通うブラジル人の子どもは、前ほどは生活に余裕がない感じ。習い事が減った。…今残っている家族や、あとから来たフィリピン人は…質素に暮らしている(Aさん)。

Eさんは、「低値安定で生活はどうか変わったか」との筆者の問いかけに対し、「無駄遣いしなくなったんでは」と答えた。これらの語りから、経済危機以前の「消費志向」はなりをひそめ、「質素」で「無駄遣い」の余地がない生活をせざるを得ない様子がうかがわれる。ここには、経済危機の余波が見えづらくなるにつれ、目に見える貧困から見えづらい貧困へ、言いかえれば絶対的貧困から相対的貧困への変化があるように思われる。

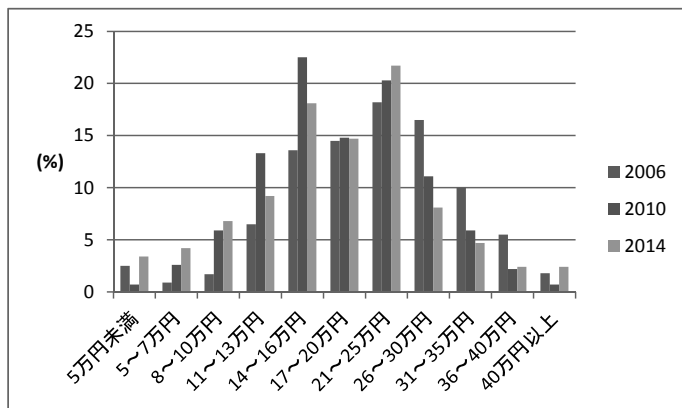


図-2: 浜松市の外国人の月収(税込)の推移¹³

図2は浜松市が経年的に実施している外国人市民実態調査から作成したものである¹⁴。最頻値に注目すると、2006年は21～25万円、経済危機を経て2010年は14～16万円、2014年は再び21～25万円となっており、経済危機後に収入が下がり、その後回復した様子を読み取れる。(ただし、失業したうちの相当数が帰国したために、2010年のデータにはその困窮状態が反映されていないであろうことには留意が必要である。)一方、2006年と2014年を比較すると、最頻値は21～25万円と同じであるものの、26万円以上の比率は2014年には大きく下がっており、逆に20万円以下が増えている。2006年と2014年のこのような変化の背景には何があるのだろうか。

(経済危機後)ブラジル人の子どもが減りフィリピン人が増えてきたが、フィリピン人が来始めた初期のころは派遣会社がとにかく人をかき集めていたような印象があった。…初期のころは呼び寄せられた子どもが高校に行く年齢だったから高校に進学する支援をしようとする、派遣会社から「労働力として呼んだのだから余計なことはしないでほしい」と抗議をしてくるような状況があった。ブラジル人が帰国した穴を埋めるため人をかき集めていたのではないか(Bさん)。

丹野は経済危機後の生産調整により外国人労働者を多く含む非正規雇用の仕事が失われたことを踏まえつつ、「安価で簡単に切れる労働力への需要が以前にも増して強くなって」[丹野2013:198]おり、「不況期になって失業者が滞留しているからといって、国内の労働市場から求めるのではなく、安価な労働力は海外から求められる」[丹野2013:212、傍点原文]と指摘する。これをBさんの発言に重ね合わせると、経済危機で解雇され、あるいは危機後に来日し、新規に職を得たブラジル人・フィリピン人に関しては、経済危機以前の時期に比べると低賃金・短期雇用で生活をつないでいることがうかがわれ、そのことが相対的貧困化につながっているのではないかと推測される。

3. 変化の時代の就学動向

経済危機後の変化の諸相として定住化・多様化と相対的貧困化について述べてきた。このような変化の時代を、ブラジル人はどのように感じ、どのように生き、またその中でどのように子どもを育てていきたいと思っているのだろうか。本章においては、前章で明らかになった変化の諸相を踏まえ、子どもの就学の動向にこれらの変化がどのように関連しているかを明らかにしていくこととする。

3-1. 雇用・生活の状況

(1)相対的貧困下の子どもたち

2章で述べたように、経済危機後の切迫した状況は過ぎたとしても、その後も不安定・低賃金の雇用の中で多くの外国人は経済的に厳しい状況下に置かれており、子どもたちはその中で生活し、成長している。小学校教員のCさんは、日本生まれの子どもたちの増加を指摘する文脈において、その家族が抱える困難を語る。

(子どもたちは)日本語もできないけれどポルトガル語もできない。(国語の)「広告と説明文」という単元で、それぞれをポルトガル語で何と呼ぶか知らず、べつにpropagandaとかmanualということばを知らなくてもどのように違うかわかっていいものを、どんなに説明してもどっちもpapel(紙)としてしか認識できない。家庭内言語はポルトガル語で、会話がないわけではないが、家族の中で普通に生活しているだけでは母語は身につかない。読み聞かせなどよっぽど意識してがんばればできるかもしれないが。

ことばが育たないから、情緒が育たない。気持ちの表現ができないからすべて「うざい」「きもい」で終わる。それですぐに手が出たりして、友達関係もうまくいかない。お金があるとかないとかではなくて、家庭内での豊かさに差がある。外国人の子どもだけの問題ではないと思うが(Cさん)。

ここでCさんが語っている内容は、多言語環境で暮らす子どもたち特有の言語習得上の課題としての側面もあるものの、「家庭内での豊かさに差がある」ことを指摘していることや、「外国人の子どもだけの問題ではないと思う」との発言から、子どもの貧困と学力の視座からのアプローチで解釈するほうが妥当だと考えられる。「お金があるとかないとかではなくて」との発言からは家庭による文化資本の差が想起されるが、小西は低所得層の家庭においては家庭内の文化資本の差による不利だけではなく、「失業、家庭内不和や離婚、そして、子ども自身のいじめ被害や不登校などの『負』の経験」が蓄積されていき、経済的条件とも相まって連鎖的にライフチャンスの制約につながることを指摘する[小西2007]。Cさんの短い語りからも、家庭内の資源の制約から「ことばが育たない」ことが子どもたちの社会関係に及ぼす負の影響が読み取れる。

経済的に厳しい状況におかれることで、生活保護や就学援助を受ける家庭も経済危機後に増えたが、そのことについては以下のように言及される。

リーマンショックを乗り越えたために、いい意味でも悪い意味でも「なんとか

なる」「保護してもらえる」「やっぱ日本いけるわ」「ハローワークはこれだけやってくれる」ということを学んだ。依存する姿勢が子どもにも引き継がれている(Cさん)。

ここでは「いい意味でも」と述べられていることから、「なんとかなる」との見通しをもって努力することに対しては肯定的な評価をしていると受け止められるが、他方では「依存する姿勢が子どもにも引き継がれている」と指摘される。また同様のエピソードが、Eさんからも繰り返される。

生活保護については、「働くと損」になる面があり、自立支援へのプロセスにならないのが問題だと思う。生保世帯の子どもが「いいもん生活保護があるから(がんばって勉強しなくても)」と言うのを聞いたときはショックだった。生活保護には、プライドを捨てないと受けられない面があり、一度そのプライドを外してしまうとともに戻れないのではないかと思う(Eさん)。

生活保護を受けることを「保護依存」と否定的に捉えるイデオロギーが生活保護行政を覆っているとされる[杉村2003:192]。Eさんは生活保護制度の欠点を指摘しており、その批判の対象は生活保護受給世帯ではなく制度に向けられている、これは杉村の「家族依存」の福祉政策の転換なくしては、いたずらに保護からの脱却を求めたところで「自立」にはつながらないとの主張[杉村2013]と重なり合う。「保護依存」が語られる際には、稼ぎ手の「依存」や就労意欲の減退について語られることが多く、子どもの視点から世帯が生活保護を受ける意味について検討されることは少ない。生活保護について論じることは本稿の目的を越えるが、スティグマが子どもにも与える影響も含めて、今後の検討を要する課題であろう。

(2)相対的貧困化と高校進学の変向

これまで見てきたように、子どもたちは経済的に厳しい状況に置かれており、資源の制約から学力的にも振るわない子どもたちの存在も指摘されている。このような状況は、高校進学にどのような影響を与えているのだろうか。今回の調査では、就学援助や生活保護についての言及はあったものの、直接的に「経済的に厳しいために就学・進学をあきらめる」ということは語られなかった。もちろん、経済的に問題がないわけではない。しかし、Eさんは情報や親子のコミュニケーションが整っていれば経済的に不利な状況は補完可能という見方をしている。

経済的な厳しさというよりも、情報が無いことのほうが問題。専門学校に入って、一ヶ月でお金が足りなくなってやめるとか。(進路指導をしてしかるべき)中学校からまったく必要な情報がっていない。勉強は楽しんでいたのに、インフォメーションがなく親が資金の準備をできなかった(Eさん)。

ここで述べられているのは経済的困難というよりは情報の重要性であるものの、それは経済的な苦しさを補完するための情報であり、経済的な苦しさはそもそもの前提となっているように思われる。しかしこの状況下においても、Bさん、Dさん、Eさんは口をそろえて「高校に行くのは当たり前になった」と語る。

リーマンショックのころまでは、高校に行くとしても定時制が定番、高校進学しない子も当たり前だった。高校進学を自分から希望する子どもはいなかった(Dさん)。

平成23年頃かな、それぐらいからは中学生で来日した子どもたちの中から自ら「高校に行く」と言い出す子もでてきた。それ以前は中国人を例外としてそういうことを自分からいう子はいなかった(Bさん)。

今は高校に行くのは当たり前、高校には行くもんだ、できれば「いい学校」に行かせたい、「いい学校」がなんなのかは親は具体的にはわからないが、そういう言い方をする(Eさん)。

鍛冶致は国勢調査の集計から日本における高校生相当年齢のブラジル人の通学率¹⁵が2000年の約19%、2005年の約26%に比べ2010年は約58%と上昇したことを紹介している[鍛冶2013: 284]。外国人集住都市会議構成都市においても、2012年度の高校進学率は82.7%となっている¹⁶。確かに日本人の高校進学率と比べるとまだまだ低いものの、3人のインフォーマントも述べるように、高校進学者がマイノリティだったほんの5～6年前に比べて高校進学者の絶対数が急速に増えてきたものと見られる。

(3)雇用の不安定さの就学への影響

しかし、高校進学が当たり前になったと発言したAさんに、「他県では帰国を迷って高校進学しなかったり、中学校を退学してそのまま日本にいたりという話を今でも聞くが?」と問いかけたところ、少し考えて「ブラジル人についてはそういう話は聞か

なくなった」と話していた。これらの状況をみると、ブラジル人も家庭の経済状況に左右されず高校には行くものだとする時代に移ってきたかのように見える。

しかし、本インタビュー調査の一環ではないものの、同時期に静岡県で聞き取った内容によると、公立中学校に在籍していたが高校受験しなかった年齢超過の子どもたちがその教室に4人いて、翌春の高校進学を目指しているとのことだった。うち一人は高校見学まで行っていたとのことであった。しかし、いずれの家族も保護者が「帰国するから受験はしなくてよい」と決めたという。しかしその後やはり日本で暮らす、ならば子どもは高校に行かせたいということになったそうだ。帰国についての判断を規定するものはやはり雇用状況であり、「もう仕事がないから潮時か」と帰ろうとして子どもを学校から辞めさせるが、それでも「やっぱり仕事があった」となると残ることになるという。

全国平均、また愛知県では経済危機を経てブラジル人は経済危機前の約3分の2に減少したが、静岡県では半分以下に減っている。ブラジル人のうち半分が、帰国または他県に引っ越したものと推測される。

【図-3】は2013年度の東海4県及び全国の有効求人倍率の推移を示したグラフである。愛知県が全国平均を大きく上回っていることに対し、静岡県は東海地方で唯一全国平均を下回っていることが見て取れる。このような雇用環境下において、日本で、または静岡県で暮らし続けることの見通しが立てにくいことが安定した就学を妨げている面があると思われる。

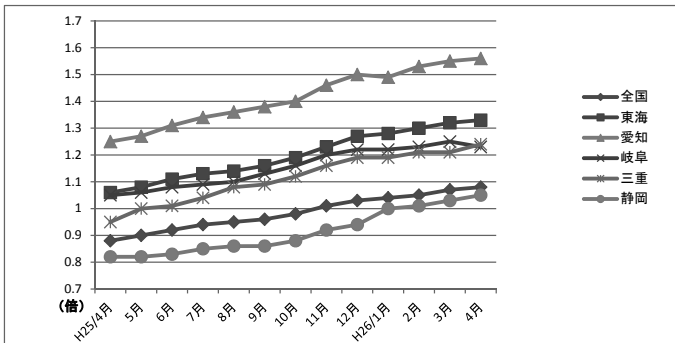


図-3: 全国、東海4県の有効求人倍率の推移¹⁷

静岡県と愛知県の状況を改めて対比すると、愛知県で高校進学者が増えてきたのは、安定的な生活の見通し(失業してもすぐにまた次が見つかり得る状況を指すのであり、正規雇用という話ではない)も一つの要因ではないかと推測される。つまり、経済状況・雇用情勢が生活の長期的見通しを曇らせることが、保護者による学校選択や就学行動

に影響する可能性があるということである。その土地で当面暮らし続ける見通しの基礎となる安定的な雇用については、県内製造業の好調な業績に支えられた愛知県がむしろ例外的である可能性もあることには留意が必要であろう。

3-2. 定住志向と就学

前述した通り、経済危機後の変化として愛知県の多文化共生推進プランにおいて「永住化」傾向が、大きな変化として指摘されている。デカセギ志向の低下・「永住化」傾向と経済危機後の高校進学者数の増加／進学率の上昇の関連についてはEさんより以下のように指摘されている。

もともとブラジルでも高校は義務教育なんでしょう？だから親としては18歳までは学校に行かせたいと考えるのがふつう。今までは「てっとり早く日本で稼いで早く(ブラジルに)帰りたい」という思いで働ける年齢になったら働かせるというパターンがあったが、親は自分の子どもはかわいいんだから、長く日本にいるならば他の子どもと同じように自分の子どもも学校に通わせたいと願う(Eさん)。

なお、今回の調査ではないが、公立学校に子どもを通わせるブラジル人保護者から以下のような発言もあった。

日本の学校の先生が2008年以前の「どうせ帰るから」というデカセギ感覚や、ブラジル人学校に通わせる余裕があった頃と同じだという勘違いをしている。自分たちはこの国に残るために日本の学校に通わせていることを伝える必要がある。私たちはもうデカセギではない。だから、学校の先生には子どもが0点をとったまま家に帰らせないでほしい。家庭でもできることはやる。でも、私たちには日本語による勉強を手伝うのが難しい。学校の先生には子どもがわかるまできちんと教えてほしい¹⁸。

もちろんすべてのブラジル人の考えを代表するものではないが、経済危機を経てデカセギ感覚が弱まり、「この国に残るために日本の学校に通わせている」との考え方があることが見てとれる。このような「定住志向の高まり」につき、インフォーマントの語りからも確認しておく。Eさんは「デカセギ意識もなくなってきていると思う」と語る。

(成人年齢の外国人について)日本語を勉強する意欲が前よりはある。…家を買う人もいる。手が届く範囲のE団地の中古物件。3千万は手が届かないが、もう少し安い中古物件(Eさん)。

基本的にはフィリピン人・ブラジル人はB市で落ち着こうとすることが多い。最初は派遣会社のアパートに入るが、子どもと暮らすには狭い・環境が悪いとの理由でまずは県営住宅に移り、それから広い部屋を探したり家を買ったりする動きもある。最近はまだブラジル人が校区に家を買いはじめた(Bさん)。

ここで語られる定住志向は必ずしも「死ぬまで日本で暮らす」ということではない。樋口は経済危機の影響を受けて「定住」と「帰国」の分化はしたが、それはあくまでも相対的なものに過ぎないと指摘する[樋口2011:154]。「ブラジル人は(母国の)親が元気なうちは日本だと思っている。ブラジルに残してきたものが多いから、何かのきっかけで帰る。大体は、自分の親が病気になったら帰る」(Dさん)。Eさんも次のように話す。「死ぬまで日本にいるということではないが、働けるまでは働いてという感じ」。

このような相対的な定住志向が「公立学校かブラジル人学校か」という学校選択に与える影響については十分なデータが得られていないが、インフォーマントからは以下のように語られた。

ブラジル人学校から公立学校に移ってくる子は、「もう国には帰らない」ので移ってくる。数はそんなに多くない(Aさん)。

B教室に入室する際にプランを聞き取るが、その時点ではみんな「日本で暮らし続ける」「日本で進学したい」と言う(Bさん)。

日本生まれの子どもは、大変な道とわかっているけども、日本以外の選択肢は視野にない(Aさん)。

他方で【図4】に示される通り、2008年から2009年にかけて、愛知県内のブラジル人学校に通う子どもの数は半数以下に減少したが、それ以降は通減または年によっては微増となっている。

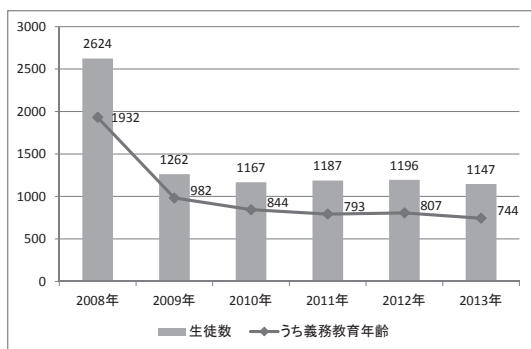


図-4: 愛知県におけるブラジル人学校の在籍児童生徒数の推移¹⁹⁾

2013年末時点で愛知県のブラジル人のうち5歳から14歳の子どもは6,401人である²⁰⁾。744人がブラジル人学校に在籍しているとすると、約12%の子どもたちがブラジル人学校を選択しているということになる。ブラジル人学校は「多方向性」・「非連続性」への対応機能を持つとされるが[ハヤシザキ・児島2014]、学校選択の全体像の把握や、「定住化」傾向の中でもブラジル人学校に子どもを通わせる保護者の意識や事情については今後の検討課題としたい。

4. 子どもを取り巻く資源の成長

経済危機を経て、高校進学が徐々に「当たり前」になってきた様子がインフォーマントから語られてきた。本調査においては就学動向全般について尋ねているが、もっとも多く語られたのは高校進学をめぐる状況についてであった。これは今回話を聞いたインフォーマントにとって高校進学はめざすべきひとつの目標となっているがゆえに、進学状況の変化がもっとも大きな変化として体感されていることによると考えられる。

鍛冶は前述した通学率の上昇について、リーマンショックによる帰国者の影響もあるものの、「こうした改善の裏側には、人材の育成、ノウハウの蓄積、制度の改革、ネットワークの整備など、教育支援分野における長年の取り組みがあったはずだ」と指摘する[鍛冶2013: 284]²¹⁾。本章では、3章で述べたような進学率の上昇の背景につき、資源の成長という観点から記述していく。

4-1. 学校内外の支援活動の結実

この5年間の変化を特に肯定的に振り返るのは、学校内の初期指導教室を担当する

Bさんと地域で居場所づくりをしているDさんである。2人とも経済危機以前から各地域で実践をしており、それがそれぞれの「教室」「居場所」として具体化したのが活動開始時点の2008～2009年である。それからの5～6年間は、景気の底が抜けた状況から改善傾向にあった時期とも重なり、また拠点のなかったそれまでに比べると改善や蓄積が見えやすい時期であったとも推測される。

Dさんからまず指摘されているのはロールモデルの存在であり、高校に通う「先輩」が増えてくることにより、自分も行けると思うようになるという。Bさんからは、ロールモデルは子どもたちだけではなく、保護者にとっても必要であることも指摘されている。子ども自身が身の回りの友人が進学していく姿を見るとともに、保護者も「他の子が行けるならばうちの子だって」と考えるようになり、また教育ローンや学資保険など資金面での具体的な手段についても情報を獲得していくという連鎖がここに見て取れる。

いまは全日制に通ったり、高校の英語スピーチコンテストで2位になったり。「外国人でも定時以外に行っていいんだ」「高校で活躍もできる」「大学にもいける」と思うようになった。フリースペースDには日本人の子どもも来るので、日本人の子どもが進路について考えている姿を見て自分もという面もある(Dさん)。

進路説明会についても、以前の広報に問題があったともいえるが、最近では国籍問わず参加するようになった。昔は高校に進学すると年間100万円かかるという噂があったり、自分の子どもは(学力的に)高校には行けないものと思っている保護者が多かった。いまは、親戚や知り合いの子どもが高校に通い始めたということもあり、親も確信がもてるようになった。教育ローンなどの情報も知っている(Bさん)。

いろいろな働きかけが実ってきた部分はあり、学資保険というものについての問い合わせを受けるようなことも出てきた(Eさん)

また、「高校に行きたい」という気持ちを下支えする学校での進路指導や支援の結実については以下のように語られる。

中学校も進学させる方向になってきた。最初の頃はその子たちが進学するものとは学校の先生が思っておらず、「えー高校行きたいの？困ったなあ」という反応

だった。お金がかかるよと金銭面の話を持ち出したり、卒業して家事手伝いをしながらもう少し日本語の勉強をするように提案したりされていた(Bさん)。

ここでずっと暮らしている子どもはバージョンアップしている。D小学校・D中学校での支援を受けて、高校に進学する。目指すところは大学か正社員(Dさん)。

当初は外国人の子どもの高校進学に否定的だった学校教員が、年月を経て進学させる方向へと導くようになったと、学校自体の変化をBさんは語っている。Dさんは、支援の手厚い地元の小中学校で学んでいれば「バージョンアップ」できるという。学校側にとっても、高校進学者の前例が出てくれば出てくるほど、外国人の子どもでも進学できるという考えは強まるだろう。

4-2. コミュニティの成長

このような変化に伴い相乗的に同国人コミュニティの中にも情報が蓄えられるようにもなり、保護者が必要な情報や資源にアクセスできるようになってきたものと見られる。Dさんからは、コミュニティ内部の具体的な人間関係のみならずSNSからも情報の入手が可能になってきたことも合わせて語られる。

病院通訳やコミュニティ通訳など、日本語教室に通わなくてもコミュニティの中に資源がある。日本人ではなくコミュニティのブラジル人になんでも相談する。5～6年前はごみのトラブルがまだあったが、コミュニティ内が育って自分たちのことは自分たちで支えられる。…みんながスマホをもつようになって、簡単に情報が得られるようになってきた。…「この漢字なんて読むの？」など困ったことを相談できる(Dさん)。

またDさんはD団地への集住が社会関係資本の形成を促し、さらに集住と定住化を促す循環について次のように述べる。EさんもE地区について同様に述べている。

D団地になぜブラジル人が多いかというと、保育園・小学校・中学校の支援体制が整い、教育環境が充実しているから。教育以外のことでも学校の通訳が相談に乗ってくれる。区役所にも通訳がいる。団地の住人の中で、通訳をしてくれる人もいる。団地の事務員もブラジル人がいて、日常的なトラブルの相談にのって

くれる。ブラジル食料品店がある。本国の情報を知ることのできる拠点にもなっている。(ブラジル人の集う)教会は精神的な支え。団地の目の前にあるのが心強い。送迎のバス停²²もある。仕事は[近隣市]だが、そこからバスが来る。ブラジル人が増えたから、バスが停まるようになり、またブラジル人が増える(Dさん)。

(集住地域においては外国人が)いっぱいいるからかたまり(ステレオタイプ)で見られる面もあれば、かたまっているから支援があって救われるという両面がある(Eさん)。

この2人の発言からは、地域に外国人をめぐる諸機能が集中していく様子が語られている。BさんもB市への定住傾向、CさんもC市への定住傾向を語っており、これらの集住地域が通訳の配置等行政サービスの面からも外国人から居住地として選ばれている可能性もあるだろう。

5. おわりに

本稿は、経済危機後に日本で暮らす外国人の生活をめぐる変化の諸相を捉え、それらの変化の諸相が子どもの就学動向にどのような連関しているかを種々の公的データ及び支援者へのインタビューデータを用い明らかにすることを目指したものである。本稿の貢献は以下の通りである。第一に、経済危機後の変化としてこれまでも語られてきた「定住化」「多様化」の側面に加え、「相対的貧困化」が進んでいる可能性を指摘したこと。第二に、相対的貧困化が進む中でも高校進学率が上昇しており、その背景としての外国人の子どもと保護者を取り巻く資源の成長につき明らかにしたことである。一方、本稿の限界として、まずはインタビュー対象者が支援者のみ、しかも公立学校関係者や、公立学校への就学を前提または目標とした支援者のみであることがあげられる。時代の変化、またその変化の中で成長する子どもたちの姿を捉えるためには、ブラジル人学校関係者はもちろん、公立学校・ブラジル人学校に子どもを通わせる保護者への聞き取りも必要となる。子どもたち自身が若者へと成長しつつある中、この時代を生きてきた若者自身への生活史調査も有効であると考えられる。

本稿においては、経済危機後の時代の変化を描くことを目的としたが、そこから浮き彫りになった課題を最後に指摘したい。いわゆる外国人集住地域においては、来日して日が浅い子どもに言語・文化的な適応を促す応急措置的支援がある程度は整ってきたのは、本稿に描いた通りである。応急措置が成功したがゆえに、短期的に急激な改善が目に見えて進む。高校への通学率が上がってきたのも、その成果の表れと言え

る。他方で、以下のように定時制高校にしか入学できない実態や、高校に入学しても退学していく様子も語られた。ここには応急措置の限界が表れているとも読み取れる。

…まだまだ高校進学のための支援が弱いため、進学希望者でも働いたり帰国したりということはある。高校に行けるという確信がもてないと仕事に流れてしまう状況もある。

…進学といっても定時制高校であり、入ってもなかなか続かないという現実もある。

(Bさん)。

経済危機後の外国人の減少に伴い多文化共生施策が停滞または後退している地域があると指摘されるが[柏崎2014:214]、外国人が減っていなくとも経済危機以前から支援が先行していた地域においては状況が停滞しているようにも見受けられる。Aさんの地域においては、フィリピン人が増え外国人の子どもの総数はかわらないのに、経済危機を機に財政の厳しさを理由に人員が削減され業務負担が大きくなっているという。Eさんの地域においては大きな予算額が外国人児童生徒支援に割かれているが、通訳の配置が中心であり、学校教員がなんでも通訳を頼ればいいという姿勢から抜け出せず、本質的に子どもたちの成長につながらないと指摘する。このような状況をEさんは端的に批判する。「5年たつと変化はあるが、ベースがかわらない。外国人を受容する力がない、人権意識がない。」また、「高校進学、大学進学、就職、それはすべてプロセスにすぎないから」一喜一憂していても仕方なく、「日本全体の意識がかわらないとダメだと思う。教授に受かってても外国人は管理職になれないとか、そういうのがそのままでは」とも語る。

Eさんは、どこまでいっても外国人が日本人以下の扱いであることが経済危機の前から変化していないことを指して「ベースがかわらない」ことに異議を申し立てているものと思われる。応急措置による改善と、経済危機後の混沌からの回復が重なったために、問題は解決に向かったかのように見えるが、深いところで未解決な部分が残るのではないかと。とりあえずの対応が整ってきた今だからこそ、より困難な問いに向き合い、本質において外国人の子どもたちにも公正な教育とは何かという観点で語り始めることが可能なはずであると考える。

[注]

- 1 幼い妹を指している。
- 2 一部文献では4割から6割とされる。サンプリング上の誤差とも言えるが、特定企業が外国人全員を一斉解雇した場合にある地域の住民が一斉に失業することは実際にあったため、限られた地域・限られた時期においては失業率はより高かった可能性もあるだろう。
- 3 IOMは文部科学省から資金の拠出を受け本事業を実施した。報告書はIOM駐日事務所ホームページから参照可能。www.iomjapan.org/publication/kakehashi_report.cfm（最終閲覧日2015年11月3日）
- 4 「この間の時代の変化を捉えたい」という問題意識については、IOMにおける職務上の立場から派生したものである。ただし、これらのインタビュー調査は、IOMの職務上行ったものではなく、本稿に示された筆者の考えはIOMの見解を代表するものではない。
- 5 外国籍人口については、2008年末数値が法務省登録外国人統計、2014年6月末数値が法務省在留外国人統計、外国人人口比率については総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」各年版を用いて算出した。
- 6 B市は2011年に合併した。
- 7 法務省「登録外国人統計」「在留外国人統計」を参照。以下、特に断りのない限りは人口統計についての出典は同様とする。
- 8 「あいち多文化共生推進プラン2013-2017」 pp.43-44
http://www.pref.aichi.jp/0000013532.html にて公開（最終閲覧日2015年11月3日）。
- 9 新規来日や他県からの流入があるため、実際の残留率はさらに低いと考えられる。
- 10 あいち多文化共生推進プラン[2013-2017, p.49]
- 11 本調査においては明示的に語られなかったが、学齢期を超えて来日し、行き場のない子どもたちについても地域によっては急増しているとみられる。
- 12 インタビュー記録、2009年6月19日。
- 13 2006年度「浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査報告書」、2010年度「浜松市における南米系外国人及び日本人の実態調査結果」、2014年度「浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査報告書」より作成。すべて浜松市国際課発行。
- 14 本稿では主に愛知県を扱っている以上愛知県のデータが望ましいが、愛知県や県内の主要な外国人集住都市の同種の調査には収入を聞く項目がないため、浜松市の資料で代替した。
- 15 国勢調査における「通学率」は学校の種別を問うものではないため、ブラジル人学校に通う場合も「通学」に含まれる。
- 16 外国人集住都市会議2012、p.32。ただし、全国的な外国人の進学状況ではなくあくまでも比較的支援が手厚い外国人集住都市会議参加都市におけるデータであることには留意が必要である。
- 17 愛知労働局職業安定課、平成26年4月分「最近の雇用情勢」平成26年5月30日、p.2より作成
- 18 2012年11月6日愛知県G市で行われたカエルプロジェクト会合における発言、筆者メモより。使用言語はポルトガル語。保護者の中のリーダー的存在からの発言と思われ、この発言には他の保護者からの賛同が相次いだ。
- 19 愛知県地域振興部多文化共生推進室「愛知県内のブラジル人学校に対する調査」各年度分より作成。調査期日は各年5月1日。
- 20 集計月が異なることと、厳密に義務教育年齢には重ならないものの、利用可能な数値が他にないためこれを用いている。
- 21 付け加えるならば、「高校無償化」（就学支援金）により日本の高校はもちろん、一部のブラジル人学校においても保護者の経済的負担が低くなったことも影響していると考えられる。一方では種

口が指摘するように経済危機を受けて15～19歳の子どもたちが義務教育年齢の子どもたちよりも多く帰国している状況があり[樋口2011]、日本で高校に行かない層・行けない層が帰国したということも通学率を押し上げた背景にはある。その意味では児島やハヤシザキのようにブラジルに帰国した子どもたちのその後を追う研究も重要である。

22 派遣／業務請負会社が走らせるバス。

【文献】

- 阿部彩, 2008, 『子どもの貧困——日本の不公平を考える』岩波書店。
- 愛知県地域振興部国際課多文化共生推進室, 2013, 『あいち多文化共生推進プラン2013-2017——「ともに生き、ともに輝き、ともに創る」』出版元。
- 明石純一編, 駒井洋監修, 2011, 『移住労働と世界的経済危機』明石書店。
- 青木紀編, 2003, 『現代日本の「見えない」貧困』明石書店。
- 外国人集住都市会議, 2012, 『外国人集住都市会議東京2012資料 多文化共生社会をめざして』。
- 外国人集住都市会議, 2014, 『外国人集住都市会議東京2014資料 多文化共生社会をめざして』。
- 拝野寿美子, 2013, 「ブラジル人学校の生き残り戦略—リーマンショックと東日本大震災を経て—」『神奈川大学心理・教育研究論集』33: 39-48。
- ハヤシザキカズヒコ, 児島明, 2014, 「トランスマイグランドとしてのブラジル人をささえる学校」志水宏吉他編, 『日本の外国人学校——トランスナショナリティをめぐる教育政策の課題』明石書店。
- ハヤシザキカズヒコ, 山ノ内裕子, 山本晃輔, 2013, 「トランスマイグランドとしての日系ブラジル人——ブラジルに戻った人びとの教育戦略に着目して」志水宏吉他編, 後掲書, 206-259。
- 樋口直人, 2010, 「経済危機と在日ブラジル人——何が大量失業・帰国をもたらしたのか」大原社会問題研究所雑誌622: 50-66。
- 樋口直人, 2011, 「経済危機後の在日南米人人口の推移——入管データの検討を通して」徳島大学社会科学 24: 139-157。
- 移住連貧困プロジェクト, 2011, 『日本で暮らす移住者の貧困』現代人文社。
- 稲葉奈々子, 樋口直人, 2013, 「失われた20年——在日南米人はなぜ急減したのか」『茨城大学人文学部紀要, 人文コミュニケーション学科論集』14: 1-11。
- 稲葉奈々子, 樋口直人, 2012, 「デカセギと家族[15]——経済危機の影響・O一家の場合」『茨城大学人文学部紀要, 人文コミュニケーション学科論集』13: 173-183。
- 岩川直樹, 伊田広行編者, 2007, 『貧困と学力』明石書店。
- 岩田正美, 2008, 『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣。
- 鍛冶致, 2013, 「数字でみる『外国にルーツをもつ子どもたち』——2012年から眺める『これまで』と『これから』」志水宏吉他編, 272-284。
- 梶田孝道, 丹野清人, 樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会。
- 柏崎千佳子, 2014, 「自治体による多文化共生推進の課題」別冊20『なぜ今、移民問題か』藤原書店, 209-217。
- 児島明, 2011, 「日系ブラジル人青年のデカセギ経験：帰国者の生活史分析から」『鳥取大学地域学部紀要, 地域学論集』8 [1]: 13-38。
- 小西祐馬, 2007, 「子どもの貧困とライフチャンスの不平等 構造的メカニズムの解明のために」, 岩川・伊田編者, 前掲書: 114-131。
- 松宮朝, 2010, 「経済不況下におけるブラジル人コミュニティの可能性——愛知県西尾市県営住宅の事例から」『社会福祉研究』12: 33-40。

- 渋谷真樹, 2013, 「ルーツからルートへ —ニューカマーの子どもたちの今—」『異文化間教育』37: 1-14.
- 志水宏吉, 山本ベバリーアン, 鍛冶致, ハヤシザキカズヒコ編, 2013, 『「往還する人々」の教育戦略 —グローバル社会を生きる家族と公教育の課題』明石書店.
- 杉村宏, 2003, 「貧困家族の自立支援とケースワーカー」, 青木編, 前掲書: 191-210.
- 丹野清人, 2007, 『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会.
- 丹野清人, 2009, 「官製雇用不安と外国人労働者 —外国人から見えてくる非正規雇用に今突きつけられている問題」『寄せ場』22: 36-52.
- 丹野清人, 2013, 『国籍の境界を考える —日本人、日系人、在日外国人を隔てる法と社会の壁』吉田書店.
- 山本かほり, 2011, 『『多文化共生施策』が見落としてきたもの —経済不況下におけるブラジル人』『海外移住資料館研究紀要』5: 33-44.
- 山本かほり・松宮朝, 2011, 「リーマンショック後の経済不況下におけるブラジル人労働者—A社ブラジル人調査から」『社会福祉研究』13: 37-62.
- 山本晃輔, 2012, 「国家間の移動と教育に関わるコンフリクト: ブラジルに帰国した子どもたちを事例に」『大阪大学教育学年報』17: 73-88.
- 山野良一, 2008, 『子どもの最貧国・日本—学力・心身・社会におよぶ諸影響』光文社
- 山野上麻衣, 2010, 『不就学から学校と社会を問い直す —浜松のブラジル人の子どもたちのケーススタディから』一橋大学修士論文.